

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2023/5/22号 (No. 520)

=====

○ 法律・法規等

1. 国家市場監督管理総局、「業界協会に関する独占禁止ガイドライン」の意見募集を開始(国家市場監督管理総局公式サイト 2023年5月15日)
2. 国家市場監督管理総局、「公平競争審査条例」の意見募集を開始(国家市場監督管理総局公式サイト 2023年5月12日)

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、商標悪意登録対策に関する新たな作業計画を発表(信用中国公式サイト 2023年5月15日)
2. 中国外交部と世界知的所有権機関が協力意向書を締結(外交部公式サイト 2023年4月28日)
3. 国家知識産権局、新しい知的財産権サービスを打ち出す(国家知識産権網 2023年4月27日)
4. 国家知識産権局、2022年度の特許無効審判における10大事件を発表(国家知識産権網 2023年4月26日)
5. 中国と世界知的所有権機関、著作権協力関係を強化—協力覚書更新で新たなステージへ(国家版權局公式サイト 2023年4月26日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京市、13大学と共同で知的財産権情報の公共サービスプロジェクトを展開(国家知識産権網 2023年5月5日)

【華南地域】

2. 粵港澳グレーターベイエリアで高価値特許育成コンテストが開催(国家知識産権網 2023年5月17日)
3. 福建省、営業秘密に関する法執行と司法の協力体制を確立(中国保護知識産権網 2023年5月9日)

【華東地域】

4. 浙江省、「データ知的財産権登録プラットフォーム」を公開(杭州市政府公式サイト 2023年4月28日)
5. 長江デルタ地域3省1市、専利代理業界の発展促進で協力体制を確立(国家知識産権網 2023年4月25日)

○ 司法関連の動き

1. 上海市高級人民法院が知財裁判白書を発表 昨年に4万2763件を審理(中国法院網 2023年4月

29日)

2. 江蘇省高級人民法院、2022年度の知的財産権司法保護白書を発表(国家知識産権網 2023年4月28日)

3. 昨年、広東の裁判所で知財民事事件の平均判決金額が50.3万元(中国保護知識産権網 2023年4月26日)

4. 北京知識産権法院、2022年データ不正競争10大典型的な事例を公表(北京法院網 2023年4月23日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華南地域】

1. 第133回広州交易会：全展示エリアに知的財産権苦情受付ステーション設置へ(中国保護知識産権網 2023年5月16日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 百度が人工知能分野のイノベーションと特許に関する白書を発表(中国知識産権资讯网 2023年5月8日)

2. WeChatが第三者の著作権保護に関する2022年度報告書を発表(中国知識産権资讯网 2023年4月27日)

○ 統計関連

1. 国家知識産権局、代理業界の発展状況報告書を発表(国家知識産権網 2023年5月11日)

=====

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 国家市場監督管理総局、「業界協会に関する独占禁止ガイドライン」の意見募集を開始★★★

中国国家市場監督管理総局(SAMR)が、「業界協会に関する独占禁止ガイドライン」の意見募集稿を作成し、公開した。一般向けの意見募集は6月15日まで実施される予定。

業界協会を対象に、「中華人民共和国独占禁止法」で禁止されている行為を防止し、抑制することを目的として、SAMRがこのガイドラインを作成した。業界の規範的で健全な成長を促進し、市場の競争秩序を維持する上で、業界協会が積極的な役割を果たし、独占禁止コンプライアンスを強化するよう指導するものである。

意見募集稿に関する意見の提出は以下の方法で行うことができる。

▽国家市場監督管理総局の公式サイト(www.samr.gov.cn)にアクセスし、「征集調査」コーナーでオンライン提出

▽電子メール fldys@samr.gov.cn

▽書簡 北京市西城区三里河東路 8 号 国家市場監督管理総局反独占執法一司 〒100820

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2023 年 5 月 15 日)

https://www.samr.gov.cn/hd/zjdc/202305/t20230515_355221.html

★★★2. 国家市場監督管理総局、「公平競争審査条例」の意見募集を開始★★★

中国国家市場監督管理総局(SAMR)は、中国共産党第 20 回全国大会で定められた方針と「反独占法」に基づいて、公正な競争に関する審査業務を一層規範化し、強化するために、「公平競争審査条例（意見募集稿）」を作成した。

この意見募集稿は、地方保護主義と行政的な独占を排除し、効率的で規範化された公正な競争と充分な開放を通じて、統一された全国市場の構築を推進することを目指している。事前の調査、専門家による討論、広範囲な意見募集を経て、国家市場監督管理総局が作成したものである。

現在、国家市場監督管理総局は、一般の人々からの意見を募集している。意見の提出は以下の方法で行うことができる。

▽国家市場監督管理総局の公式サイト（www.samr.gov.cn）にアクセスし、「征集調査」コーナーでオンライン提出

▽電子メール gongshenchu@samr.gov.cn

▽書簡 北京市西城区三里河東路 8 号 国家市場監督管理総局競争政策協調司 〒100820

意見の提出締切は 6 月 12 日となっている。(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2023 年 5 月 12 日)

https://www.samr.gov.cn/hd/zjdc/202305/t20230512_355180.html

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局、商標悪意登録対策に関する新たな作業計画を発表★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）は先日、「商標の悪意による登録のシステムの管理と高品質な発展を促進するための作業計画（2023-2025 年）」を発表した。▽商標の悪意登録行為に対応するための法制度の整備、▽商標の悪意登録行為に対する法執行メカニズムの最適化、▽商標登録の全プロセスにおける悪意登録行為の取り締まりの深化、▽商標登録における信用承諾制度の確立と健全化など、多角的な観点から商標の悪意登録を系統的に管理することを目指している。

「計画」は、商標登録信用承諾制度の確立と健全化を明確に掲げている。商標の権利付与・確認手続きにおける信用承諾制度を設け、その適用範囲と信用承諾事項を明確にする。承諾に違反した当事者は、審査・審判手続において不利な結果を負うとされている。

同時に、商標分野における信用監督を徹底することも強調されている。信用監督の基本的な役割を活用し、商標の悪意登録に対する罰則を強化する。「市場監督管理分野の重大な違法にかかる信用喪失リスト管理弁法」や「国家知識産権局による知的財産権信用管理規定」に基づき、商標分野の信用監督を行い、重大な違法行為を行った主体に対しては、関連機関と連携して罰則を科すこととしてい

る。

(出典：信用中国公式サイト 2023年5月15日)

https://www.creditchina.gov.cn/toutiaoxinwen/202305/t20230511_315698.html

★★★2. 中国外交部と世界知的所有権機関が協力意向書を締結★★★

中国外交部の馬朝旭副部長と世界知的所有権機関（WIPO）のダレン・タン事務局長が4月28日、北京で会談した。両者は、中国とWIPOとの協力事業、グローバルな知的財産権ガバナンスなどの問題について意見を交換した。

馬副部長は、WIPOが世界のイノベーションを取り巻く環境の維持と経済のグローバル化推進において果たした重要な役割を中国側が高く重視していると表明した。また、双方の協力50周年を新たなスタートとし、戦略的な連携を強化し、イノベーション国際協力を共同で促進していきたいと語った。タン事務局長は、中国の知的財産権保護と発展に関する取り組みなどを評価し、さらなる実務協力の深化を望んでいると述べた。

両者は会談後、「中華人民共和国外交部と世界知的所有権機関の交流と協力の強化に関する意向書」に調印した。

(出典：外交部公式サイト 2023年4月28日)

https://www.mfa.gov.cn/wjzbzd/202304/t20230428_11068736.shtml

★★★3. 国家知識産権局、新しい知的財産権サービスを打ち出す★★★

今年の知的財産権宣伝ウィークの期間中、中国国家知識産権局（CNIPA）は、国家知的財産権公共サービス網（<https://ggfw.cnipa.gov.cn>）というサービスプラットフォームで多数の新しい知的財産権サービスを打ち出した。このサービスプラットフォームでは、特許、商標、地理的表示、集積回路配置図設計などの出願、料金納付、照会、検索などのサービスが行われている。

新しいサービスには、▽意匠出願前の評価や権利授与後の安定性・侵害リスクの分析、▽低炭素、人工知能、種苗、産業ソフトウェア、データベース管理システムの5つの特許データベース、▽特許と商標の担保情報検索システムなどが含まれている。

近年、CNIPAは知的財産権情報の公共サービス供給その応用シーンの拡充に力を入れており、商品組み合わせを継続的に改善している。応用シーンは日々拡大し、知的財産権公共サービスリソースの取得の利便性が大幅に向上している。これらの取り組みにより、CNIPAは近年、「創新好帮手」つまり「イノベーションの強力な助け手」として各界から高い評価を受けている。

(出典：国家知識産権網 2023年4月27日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/4/27/art_53_184743.html

★★★4. 国家知識産権局、2022年度の特許無効審判における10大事件を発表★★★

特許の再審・無効審判は、権利付与と権利行使を結ぶ重要な一環として、中国の知的財産権保護体制の中で重要な役割を果たしている。中国国家知識産権局（CNIPA）は2010年から、年間の特許再

審・無効審判の中から 10 大事件を選出し、公表している。これらの事件は、特許審査基準の解釈を明確にし、知的財産権法制の保障を強化し、さらにはイノベーションを保護し推進するという積極的な対策となっている。

2022 年度の再審査・無効審判トップ 10 事件には、特許無効事件 8 件、実用新案の無効事件 1 件、意匠無効事件 1 件が含まれている。これらの事件は、人工知能 (AI)、標準必須特許 (SEP)、遺伝子工学医薬品、中国漢方薬の複合製剤、新エネルギーなどの特許技術に関連しており、新たな分野や新たなビジネスモデルに関わる特許の進歩性の判断基準、秘密保持審査の適用、意匠と商標権の衝突判断、優先権の認定など、典型的かつ先端的な法的問題について深く掘り下げている。

(出典：国家知識産権網 2023 年 4 月 26 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/4/26/art_3207_184728.html

★★★5. 中国と世界知的所有権機関、著作権協力関係を強化—協力覚書更新で新たなステージへ★★★

4 月 25 日、中国国家版權局と世界知的所有権機関 (WIPO) が北京で、更新された協力覚書を締結した。この協力覚書の更新により、双方の協力関係が新たな段階に進むことが示された。中央宣伝部の張建春副部長と WIPO のダレン・タン事務局長が覚書に署名した。

2015 年に初めて協力覚書を締結して以降、国家版權局と WIPO は、国際的な著作権問題への対応において、互いに支援し合ってきた。その結果、双方は著作権の交流と協力事業において、数多くの成果を上げてきている。その一環として、中国の都市名が冠された初の国際知的財産権条約である「視聴覚的実演に関する北京条約」の正式発効と、「マラケシュ条約」の中国での実施が特に注目を集めている。

今回締結された協力覚書の更新は、これまでの成果を基に、より広範な領域での協力を目指すものである。具体的には、国際著作権条約の策定・実施、デジタル著作権保護の課題解決、著作権産業におけるリスク管理能力の向上、中小企業への著作権インセンティブの提供や、民間文芸の継承と発展を推進する中国の取り組みなど、幅広い領域での協力が視野に入れられている。

双方は、この機会を利用し、協力関係を更に深め、国際的な知的財産権の保護と発展に向けた取り組みを強化する意向を示している。

(出典：国家版權局公式サイト 2023 年 4 月 26 日)

<https://www.ncac.gov.cn/chinacopyright/contents/12227/357885.shtml>

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 北京市、13 大学と共同で知的財産権情報の公共サービスプロジェクトを展開★★★

北京市知識産権局はこのほど、清華大学、北京大学、北京理工大学など 13 の大学と共に知的財産権情報の公共サービスプロジェクトを推進する協力契約を締結した。

このプロジェクトは、各大学が知的財産権情報に関するリテラシーコース、特別講義、学術報告、

組み込み型教育などを提供し、高度なイノベーション人材のためのカスタマイズ可能な教育モデルを構築することを目指している。各種の人材が知的財産権情報の理解を深め、科学技術イノベーション能力を向上させることが期待される。

さらに、プロジェクトでは北京市内に 58 の知的財産権情報公共サービス拠点を設ける予定。これにより、充実した内容、多様な配信チャンネル、効率的な運営を持つ立体的な知的財産権情報公共サービスネットワークの構築が進められる。

大学との協力による知的財産権情報の普及と教育、サービスネットワークの構築は、地域の知的財産権環境を一層強化することにつながると期待される。

(出典：国家知識産権網 2023 年 5 月 5 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/4/26/art_57_184671.html

【華南地域】

★★★2. 粵港澳グレーターベイエリアで高価値特許育成コンテストが開催★★★

広東省の市場監督管理局（知識産権局）、香港特別行政区政府の知的財産権署、マカオ特別行政区政府の経済と科技發展局が粵港澳グレーターベイエリアの高価値特許育成ポートフォリオコンテストを共同で開催した。2019 年に始まったこのコンテストは、これまでに 4 回開催され、広東、香港、マカオが知的財産権の発展を共同で推進するための重要な連結点と作業プラットフォームとして、三地域の知的財産権分野での高度な協力を示す成功例だと評価されている。

広東省市場監督管理局（知識産権局）の責任者によると、これまでに開催された 4 回のコンテストに、合わせて国内外から 2699 件のプロジェクトが参加した。これらのプロジェクトに 1 万 5000 件以上の専利（特許、実用新案、意匠）が含まれ、特許が全体の 6 割強を占めている。プロジェクト運用による売上高の総額は 2 兆 1400 億元に上り、専利資産の評価価値は 133 億 9800 万元に達している。

(出典：国家知識産権網 2023 年 5 月 17 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/5/17/art_55_185094.html

★★★3. 福建省、営業秘密に関する法執行と司法の協力体制を確立★★★

福建省の市場監督管理局、高級人民法院、高級法院、公安庁、司法庁が「福建省営業秘密保護協力体制」を共同で発布した。この協力体制は、行政、民事、司法の各部門間の協ルートを円滑化し、営業秘密の保護を強化することを目指している。

具体的には、営業秘密保護の協力範囲、各部門の職責を明確にした 13 条から成る。各部門は、5 つの側面から営業秘密保護の協力強化に取り組む。それぞれは▽情報共有制度の確立と事件の双方向移送体制、特別事件協議体制の具体化、▽営業秘密侵害事件の共同エンフォースメントの実施、▽証拠の相互承認などを含む、行政法執行と刑事司法との連携促進、▽営業秘密保護に関する行政保護、司法保護、民事保護の間における情報共有体制、移管体制の確立、▽営業秘密保護の専門家バンクの整備と、保護関連の普及啓発・指導の強化——である。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 5 月 9 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/fj/202305/1978242.html>

【華東地域】

★★★4. 浙江省、「データ知的財産権登録プラットフォーム」を公開★★★

先日、浙江省市場监督管理局（省知識産権局）を中心に、同省の発展・改革委員会、経済・情報化庁、公安庁（警察）など12の部署が共同で開発した「浙江省データ知的財産権登録プラットフォーム」が正式にオンラインで公開された。

このプラットフォームは「浙江知的財産オンライン」の一部であり、データ知的財産権の申請、審査、公示、公告、証明書発行などの業務を引き受けている。申請者はブロックチェーンによる証明やデータの保全認証を受けた後、データ知的財産権を登録し、登録証明書を取得することができる。証明書はデータの流通取引、利益分配、権利保護に利用可能とのこと。プラットフォームはまた、浙江知的財産権取引センターや浙江ビッグデータ取引センターなどのプラットフォームと連携し、データ知財成果の実用化を推進している。

浙江省市場监督管理局の関連責任者は、「データ知的財産権登録プラットフォーム」の公開を契機に、データ知的財産権の運用と保護に関する制度、政策、標準規範の研究・策定を進める方針を示した。

(出典：杭州市政府公式サイト 2023年4月28日)

https://www.hangzhou.gov.cn/art/2023/4/28/art_812269_59079025.html

★★★5. 長江デルタ地域3省1市、専利代理業界の発展促進で協力体制を確立★★★

中国長江デルタ地域の江蘇省、浙江省、安徽省、そして上海市の知識産権局が「長江デルタ地域における専利代理業界の高品質な発展に関する協力覚書」に調印した。これは、中国で初めての専利（特許、実用新案、意匠）代理業界に関する省レベルの横断的な協力体制を確立するもので、情報や経験の共有、行政的障壁の排除、資源配置の最適化を通じて、代理資源の流通と融合を推進する。

この協力覚書により、3省1市の知識産権局は、代理機関バンク、人材バンク、政策バンクを共同で立ち上げ、地域内の専利代理機関や専利代理師（弁理士）の情報共有を促進する。さらに、定期的な交流会や協議会の開催、目立つ違反問題の監視と管理、代行サービスの評価基準の整備などを計画している。

長江デルタ地域は、中国で最も専利出願が活発な地域の一つであり、イノベーション能力が高いと評価されている。全国の専利代理機構の約3割がこの地域に集まっている。このため、今回の覚書締結は、地域の専利代理業界の発展を大幅に推進し、そのレベルを向上させる重要な一歩となると期待されている。

(出典：国家知識産権網 2023年4月25日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/4/25/art_57_184644.html

○ 司法関連の動き

★★★1. 上海市高級人民法院が知財裁判白書を発表 昨年に4万2763件を審理★★★

4月25日、上海市高級人民法院（高等裁判所）が記者発表会を開き、「2022年上海裁判所知的財産権裁判白書」と「上海知識産権法院知的財産権司法保護状況（2022年）」を発表した。

昨年、上海市の各裁判所は4万2150件の知的財産権事件を受審し、4万2763件を審理した。一審判決の服従率は96.34%であり、審理期限内に結審した事件の比率は99.22%であった。裁判の質も効率も安定的に上昇していることがうかがえる。この中で、1件が「2022年中国裁判所10大知的財産権事件」に、3件が「2022年中国裁判所典型的知的財産権事例50件」に、1件が「不正競争防止典型的事例」にそれぞれ選ばれている。

「上海知識産権法院知的財産権司法保護状況（2022年）」によると、同裁判所はコア技術に関連する知的財産権事件の適切な審理などを通じて、イノベーションと営業秘密の保護強化に取り組んでいた。昨年、同裁判所が審理した第一審事件の中で、特許、コンピューターソフトウェア、ノウハウなど、技術に関連する事件が4388件に達し、全体の98.84%を占めた。

（出典：中国法院網 2023年4月29日）

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2023/04/id/7270451.shtml>

★★★2. 江蘇省高級人民法院、2022年度の知的財産権司法保護白書を発表★★★

4月25日、江蘇省高級人民法院が2022年度の知的財産権司法保護白書を発表した。昨年、同省の裁判所は知的財産権の保護に注力し、一流のビジネス環境の構築、知的財産権の総合的な実力の向上、高水準の自主的な研究開発の推進に寄与した。

白書によると、全省の裁判所は昨年、3万7021件の知的財産権事件を審理し、3万2518件を結審した。前年比でそれぞれ3.19%、10.45%増加している。新たに受け付けられた約2万7000件の一審民事訴訟の中には、著作権紛争が1万4000件以上含まれていた。また、新たに受け付けられた410件の一審刑事訴訟の中では、偽造登録商標罪および偽造登録商標商品の販売罪が大多数を占めており、これらの犯罪は主に白酒、靴、化粧品、保健品といった、人々の生活に密接に関わる業界で発生していた。

特に注目すべきなのは、新技術や新産業の発展に伴いインターネット関連の知的財産権紛争が増加していることである。ネットサービス、ビッグデータ、人工知能、アルゴリズム推薦などに関わる紛争が増加しており、昨年、江蘇省の法院が受理したインターネット関連の知的財産権事件は8106件に達した。

江蘇省は昨年、無錫と徐州に知的財産権法廷を新設した。また、基層法院（下部裁判所）も13か所増設され、全省には現在4つの知識産権法廷と50の知的財産権事件を管轄する基層法院がある。基層法院が受理した一審事件は省全体の65.25%を占め、前年比で10.52ポイントの増加を記録している。

（出典：国家知識産権網 2023年4月28日）

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/4/28/art_57_184752.html

★★★3. 昨年、広東の裁判所で知財民事事件の平均判決金額が 50.3 万元★★★

広東省高級人民法院は 4 月 23 日、「2022 年度広東法院知的財産司法保護状況」報告書を公表し、昨年度に審理された知的財産権事件の結果を発表した。2022 年度には約 12 万件の知的財産権事件が審理され、イノベーション駆動の発展戦略の実施や高品質な発展を支える確かな司法サービスと保障が提供されたという。

全省の裁判所で審理された知的財産権関連事件は、民事事件が 11 万 8697 件、刑事事件が 1631 件、行政事件が 38 件であり、これらの中には情報技術、遺伝子工学、生物医薬品、集積回路などの専門的な技術が必要な一審事件が 1 万 561 件含まれていた。また、約 2 万 3600 件の知的財産権強制執行事件が受理され、そのうち判決後に当事者が自発的に履行した割合は 8 割以上に上った。

また、報告書によると、2022 年の知的財産権に関する民事事件の平均判決金額は 50 万 3000 元となり、請求金額に対する判決金額の支持比率は前年の 50%から 65%に引き上げられた。最高判決金額は 5000 万元に達し、侵害者に対して懲罰的賠償が適用された事件は 96 件に上った。

広東省高級人民法院は、この報告書を通じて、知的財産権の保護と適切な対処が、イノベーションと高品質な発展を推進するための重要な要素であることを改めて強調した。さらに、知的財産権の侵害に対する厳しい対応が続けられることで、公平で透明な、予測可能なビジネス環境の構築に対する広東省のコミットメントを示している。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 4 月 26 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfffy/202304/1978021.html>

★★★4. 北京知識産権法院、2022 年データ不正競争 10 大典型的な事例を公表★★★

北京知識産権法院(知財裁判所)と中関村科学城管理委員会は 4 月 23 日、第 23 回世界知的財産の日に合わせて、「2023 中関村知的財産権フォーラム」を共同で開催した。このフォーラムでは、「中関村科学城知的財産権巡回審判庭」の除幕式が行われ、さらに北京知識産権法院からは、データに関する不正競争の 10 大典型的な事例が公表された。

公表された 10 大典型的な事例には、抖音 (Douyin、中国版 TikTok) のショートビデオキャプチャー事件や自動車消費者のクレーム情報を不正に収集した事件、大学生の雇用データを不法に使用した事件、データの営業秘密侵害事件、中国最大の SNS「微博 (ウェイボー)」の世論データ抜き取り事件などが含まれている。これらの事件は、国内外の大手デジタル企業が関与し、不正競争行為はデータの収集、使用、処理、取引などの各段階で発生している。

この公表を通じて、北京知識産権法院は、具体的なデータ利用シナリオにおける商業道德の強化と不正競争法規則の適切な適用を促進し、データの所有者、データの利用者、消費者といった異なる主体の利益をバランスよく保護し、個人情報安全、データの相互接続、技術革新の促進、さらには国家データの安全性を確保することを目指している。

(出典：北京法院網 2023 年 4 月 23 日)

<https://bjgy.bjcourt.gov.cn/article/detail/2023/04/id/7260310.shtml>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華南地域】

★★★1. 第133回広州交易会：全展示エリアに知的財産権苦情受付ステーション設置へ★★★

先日閉幕した第133回中国輸出入商品交易会（以下、広交会）では、知的財産権保護の新たな取り組みが行われた。広交会では初めて全展示エリアに知的財産権および貿易紛争の苦情受付ステーションが設けられ、出展者や参加者が直接、現場で苦情を申し立てることが可能になった。

また、中国国家知識産権局（CNIPA）からは、知識産権保護司、専利審査部、意匠審査部などから成る34人の専門家チームが広交会に派遣された。この専門家チームは、法律や技術に関する深い知識と豊富な経験を活かし、現場で発生する知的財産権紛争の解決を支援した。さらに、「広交会知的財産権保護および貿易紛争処理システム」が初めて稼働し、出展者は新たに導入されたこのシステムを利用して、オンラインで苦情の申し立てと権利保護の手続きを行うことが可能になった。

広東省市場監督管理局（知識産権局）の責任者は、「広交会を代表とする広東省の大型展示会を、知的財産権保護の『中国モデル』として、国際的影響力を持つようにしていきたい」との意向を示した。今年の4月19日には、同局と中国対外貿易センターが更新した「広交会知的財産権保護戦略協力枠組み協定」を締結した。両者の協力により、広東省は大型展示会における知的財産権の全チェーン保護モデルを確立し、複数のレベル、領域、産業を横断する権威ある専門家チームを構築した。

(出典：中国保護知識産権網 2023年5月16日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202305/1978426.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 百度が人工知能分野のイノベーションと特許に関する白書を発表★★★

中国のインターネット検索最大手、百度（バイドゥ）と北京知的財産権保護協会が北京で共同で開催した「人工知能特許の活用による産業発展促進」フォーラムで、「百度人工知能(AI)イノベーションと特許白書 2023」が発表された。この白書には、人工知能の大規模モデル、クラウドとAIの統合、自動運転、スマート検索などにおける百度の取り組みと実績がまとめられ、百度の人工知能特許分野でのリーディングポジションが示されている。

百度が人工知能特許に関して白書を発表するのは今回が3回目となる。白書によると、百度の人工知能特許の出願件数は世界で2万4000件以上、中国国内で約1万8000件に達している。昨年、百度は5件の中国専利賞を受賞し、そのうち2件は銀賞、3件は優秀賞で、関連分野は自動運転、コンピュータビジョン、自然言語処理、地図などの領域に及んでいる。また、人工知能特許の出願件数は5年連続で中国トップを維持している。

さらに、白書では、北京人工知能産業知的財産権運営センター傘下に設立された量子コンピューティングセンターをはじめ、百度の人工知能特許の創造、運用に関する実践例が紹介されている。

(出典：中国知識産権资讯网 2023年5月8日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138061

★★★2. WeChat が第三者の著作権保護に関する 2022 年度報告書を発表★★★

中国の会話型メッセージングアプリおよびソーシャルメディアプラットフォーム「WeChat（ウィーチャット）」の法務チームが、「2022 年 WeChat サードパーティ著作権保護報告書」を発表した。報告書には、過去 1 年間の WeChat の第三者著作権保護に関する取り組みや成果が詳細に報告されている。

昨年、WeChat は公式アカウントに関して 26 万件以上の著作権侵害通知を受け取り、14 万件以上のコンテンツを削除・ブロックし、2100 以上のアカウントを処罰・封鎖した。これらの取り組みがオリジナルコンテンツの効果的な保護につながったと報告書は述べている。

ビデオアカウントに関しては、18 万件以上の侵害通知、約 12 万件のコンテンツ削除、2200 以上のアカウント封鎖があった。また、「WeChat ミニプログラム」の普及に伴い、WeChat は権利者の権益保護のためのメカニズムを導入し、昨年は 908 件の権利侵害クレームに対応した。

WeChat 法務チームの責任者は、今後も権利者の知的財産権保護に取り組むと共に、多角的な協力体制の構築を目指すことを表明している。

(出典：中国知識産権资讯网 2023 年 4 月 27 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138018

○ 統計関連

★★★1. 国家知識産権局、代理業界の発展状況報告書を発表★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）が「全国知的財産権代理業界の発展状況（2022 年）」を発表した。この報告書によると、昨年、全国で 645 の専利代理機関が新たに設立され、5 つの外国専利代理機関による常駐代表機関の設立が承認された。昨年末時点の専利代理機関の総数は 4520 であり、専利代理師（弁理士）の資格を取得した人数は 6 万 3311 人で、実務に従事している専利代理師は 3 万 1347 人、訴訟代理人は 4405 人となった。

また、省（直轄市）ごとの専利代理機関の数の上位 5 位は、順に北京、広東、江蘇、浙江、上海であり、2021 年の順位と一致している。北京は 930 の代理機関を抱え、全国の特許代理機関総数の 20.6% を占めている。2 位の広東は 717 機関、江蘇は 513 機関、浙江は 323 機関、上海は 294 機関であった。

さらに、報告書は「知的財産権サービス業の高品質な発展を促進する 17 部門の意見」「商標代理監督管理規定」の作成・発布などを挙げ、知的財産権代理に関する政策・制度の体系化が進んでいることを指摘している。

(出典：国家知識産権網 2023 年 5 月 11 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/5/11/art_53_185016.html

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG（Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ）は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved